

資料編
16. その他

資料16-1 生活創造圏づくり推進事業により支援した環境保全対策

事業主体	内容
桑名広域清掃事業組合	資源循環型社会を構築するためのRDF化施設の整備
藤原町・北勢町	田園地域として豊かな自然とふれあい、新たな「で愛い」を感じるまちづくりのための計画策定
北伊勢広域観光推進協議会	既存の花の名所のグレードアップ、公園等の花の整備及び花の名所フォトコンテストの開催
三泗地区広域美化推進協議会（四日市市、菰野町、楠町、朝日町、川越町）	啓発物品・看板、PRキャラバン、イベント、啓発CM等により住民と行政が一体となってリサイクルの啓発を展開
津地区広域行政事務組合	自然とのふれあいと環境保全意識の高揚に資する各種イベントを開催
宮川村	中学生をパラオ共和国に派遣し、豊かな自然にふれ、自然環境、水環境問題等について学ぶことにより環境を守る人材を育成
	「みんなで育む心豊かな環境づくり条例」の制定を機に、一級河川である宮川の保全のため、キャンプ禁止区域・ごみ捨て禁止等を表示した看板を流域に設置
	広葉樹の植栽を実施
松阪地区広域行政事務組合	森林や海・川の豊かな自然環境との共生、自然とのつきあい方をテーマとしたフォーラムやイベントを開催
上野市ほか4か町村環境衛生組合	資源循環型社会を構築するためのRDF化施設整備に係る調査等
海山町	住民と行政が一体となった環境施策推進のための情報収集・人材育成などを目的に、環境先進国のドイツにおいて地方自治体や市民団体が実施する環境保全の取組を住民・議会・行政により現地調査
紀南環境行政連絡協議会（熊野市、御浜町、紀宝町、紀和町、鶴殿村）	ごみのポイ捨て等防止のための啓発運動や看板設置及び公共施設等への花木の植栽を実施
紀宝町	「はたるを守る会」を中心とした蛍の保護活動やイベント開催も含めた各種保護啓発事業を開催

資料編
16. その他

資料16-2 ISO取得支援資金融資制度の概要

項目	内容
対象企業	県内において、原則として1年以上同一の事業を継続して営んでいる中小企業者等で、次のいずれかに該当するもの。 (1) ISO14000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者等 (2) ISO9000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者等
資金使途	認証を取得するために必要な運転資金
貸付限度額	1企業・組合 1,000万円
貸付利率	年1.8%
信用保証料	年0.7%
貸付期間	5年以内（据置期間1年以内）

資料16-3 ISO認証取得支援事業・ISO14001導入助成事業

項目	内容
対象企業	中小企業支援法第2条に規定する中小企業者
助成対象	専門家の診断助言又は審査登録にかかる費用の一部
対象企業数	40社
助成額	上限1,660千円

資料16-4 市町村ISO14001認証取得支援事業費補助金

項目	内容
補助対象経費	認証を取得するために必要な経費
補助限度額	上記必要経費の2分の1以内
補助基準額	市町村規模（市町村職員数）に応じ補助基準額を設けており、上限5,000千円とする。 (1) 職員数が250人以下の市町村 3,500千円 (2) 職員数が250人を超え500人以下の市町村 4,000千円 (3) 職員数が500人を超え1,000人以下の市町村 4,500千円 (4) 職員数が1,000人を超える市町村 5,000千円 1市町村1回限り。

資料編
16. その他

資料16-5 国内研修の状況（平成11年度）

区 分	研 修 コ ー ス	研修期間（日数）	参 加 国	研修員数
J I C A	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術コース	平成11年5月30日 ～7月3日（35）	集団（バングラデシュ、中国、メキシコ、インドネシア、フィリピン、ヴェトナム）	8名
	石油化学工業における環境・保安技術コース	平成11年6月28日 ～8月7日（41）	集団（インドネシア、ブラジル、中国、タイ、バハレーン、マレーシア、ヴェトナム、サウディアラビア、ヴェネズエラ）	10名
	水質保全コース	平成11年8月9日 10月7日（60）	ブラジル、ボリビア、チリ、コロンビア、ペルー	15名
	産業公害防止技術コース	平成11年10月4日 ～11月20日（48）	中国	10名
	産業公害対策コース	平成11年10月18日 ～11月27日（41）	エジプト	6名
	産業公害マスタープランカウンターパート研修コース	平成12年1月15日 ～2月4日（21）	ヴェトナム	3名
	大気汚染防止技術研修コース	平成12年1月31日 ～3月4日（34）	東欧（ブルガリア、マケドニア、ルーマニア、スロバキア、ハンガリー）	10名
	地球温暖化防止技術コース	平成12年1月31日 ～3月4日（34）	集団（アルゼンティン、サウディアラビア、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、フィリピン、タイ、バングラデシュ）	9名
N E D O	省エネルギー・環境保全技術コース	平成11年11月28日 ～12月16日（19）	ヴェトナム、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、タイ	15名
三 重 県	アジア自治体環境支援プログラム研修	平成11年9月1日 ～9月18日（18）	フィリピン	8名
	産業公害防止技術研修	平成11年10月3日 ～11月3日（32）	中国	3名
四 日 市 市	廃棄物処理及びリサイクル技術研修	平成11年11月28日 ～12月16日（19）	中国	6名

資料編
16. その他

資料16-6 海外研修の状況（平成11年度）

区分	研修コース	研修期間（日数）	参加国	研修員数
AOTS	環境管理研修	平成11年11月8日 ～11月12日（5）	フィリピン（メトロマニラ）	50名
AOTS イオングループ 環境財団	大気汚染防止技術研修	平成12年1月17日 ～1月21日（5）	中国（北京市）	50名
三重県 AOTS	環境管理セミナー	平成12年1月24日 ～1月27日（4）	フィリピン （プエルトプリンセサ市）	50名

資料16-7 研究開発事業（平成11年度）

- 地球環境保全関係産業技術開発促進事業（通産省補助事業）
- ・ 合成ゴム製造プラントにおける臭気問題の改善とハイドロカーボンの大気中への放出量削減に関する開発
 - ・ 汚泥減容処理時のメタン・CO₂発生抑制支援技術の開発
 - ・ LPG仕様改質触媒によるCO₂抑制技術の開発
 - ・ 石油中の有機塩素系難分解性物質の無害化技術
 - ・ 大型藻類群落の拡大によるCO₂固定に関する研究
 - ・ 液体燃料を用いた据え置き用燃料電池の技術開発
 - ・ 画期的低公害型モジュール式塗装方法の技術開発
 - ・ 廃棄物焼却灰有効利用のための溶融処理におけるエネルギー利用効率化のための技術開発
 - ・ 合成ゴム高度再資源化技術開発
 - ・ PETのリサイクル促進及び生産収率向上のためのポリマー分解挙動に関する研究
 - ・ 硝化細菌の高密度培養による廃水処理技術開発
 - ・ 石油類含有廃液が沈積した海底残渣処理システムの開発

資料編
16. その他

資料16-8 調査・情報提供事業（平成11年度）

事業名	対象国	調査内容	調査期間
脱硫副産物の有効利用に関する調査研究	中国	中国での大気汚染防止対策を促進するため脱硫装置の設置により副産物として発生する脱硫石膏をアルカリ土壌改良剤として用い、農業生産性を向上させる社会システムのシナリオを作成する。	現地調査 H11/8/16～8/23
環境技術移転情報ネットワーク調査（NEDO環境情報調査）		APEC地域における環境対策を推進するため、インターネットを通じて、内外に蓄積されている環境保全技術情報をデータベースとして提供しているが、本年は環境保全技術の海外調査及びデータベースの拡充を行う。	H11/4～H12/3
アジア自治体環境支援プログラム（ECPA）	フィリピン、タイ	途上国の特定の自治体と協力して、環境実態調査・環境対策総合計画の作成を行い、環境改善事業の推進を図る。本年度は国内受入研修、専門家派遣（フィリピン・イムス市）、事前調査（タイ）を行う。	研修 H11/9/1～9/18 専門家派遣 H11/11/18～11/25 H11/12/16～12/23 事前調査 H12/2/12～2/19
技術移転に係る国際協力可能性調査（CTI事業）	タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア	省エネルギーに関する人材育成のための国際ワークショップを開催し、参加各国間の意見交換を行い、各国の提言をまとめCOP5の場に紹介することにより、技術移転に係る国際協力の可能性を調査検証する。	開催期間 H11/9/18～9/26
環境技術移転促進事業	フィリピン	産業廃棄物発生業者の60%以上を占めるマニラ首都圏、ラグナ湖周辺およびパターン石油化学コンビナートの3地域における産業廃棄物処理・処分・管理の実態調査を行い、問題点を抽出し、今後の対策を提言する。	現地調査 H11/11/17～12/18
共同実施等推進基礎調査／石油化学工場の省エネルギー	タイ	タイNPC（ナショナル石油化学株式会社）との共同調査により、既設オレフィン製造工場に廃熱利用発電、発電ガスタービン改造、保湿強化、高効率空調設備採用など省エネ設備採用による省エネとGHG放出削減の可能性を調査する。	H11/8/23～ H12/3/31
ヴェトナム産業公害対策マスタープラン調査	ヴェトナム	産業開発に伴う環境汚染防止のため、5製造業種に係わる企業の実態調査を実施するとともに、生産プロセス改善および産業廃水対策を基本としたヴェトナム国の産業政策、環境政策、金融政策等のマスタープランの策定および提言を行う。	第1次現地調査 H11/10/27～11/3 第2次現地調査 H11/11/16～12/22 第3次現地調査 H12・2/20～3/20

資料編
16. その他

資料16-9 公共関係事業の進捗状況

(単位：百万円)

区分	事業名	事業主体	事業内容	計画総事業費 (計画承認時) (A)	平成8年度 実施事業費	平成9年度 実施事業費	平成10年度 実施事業費	計 (B)	進捗率 (%) (B)/(A)
公害 対策 事業	流域下水道整備事業	三重県	終末処理場、管渠等整備	19,516	3,457	3,843	6,349	13,649	69.9
	公共下水道整備事業	四日市市、楠町、朝日町、川越町	終末処理場、管渠等整備	76,940	12,694	12,575	16,779	42,048	54.7
	廃棄物処理施設整備事業	四日市市、朝明広域衛生組合、四日市港管理組合	ごみ処理施設、粗大ごみ処理施設、し尿処理施設、コミュニティ・プラント、廃棄物埋立護岸	43,030	3,352	3,847	1,911	9,110	21.2
	監視測定機器等整備事業	三重県、四日市市、楠町	監視測定機器等整備	536	12	12	8	32	6.0
	公害保健事業	三重県、四日市市	健康被害予防事業、公害保健福祉事業等	81	11	12	31	54	66.7
	その他		公害防止調査研究、農業集落排水施設整備、合併処理浄化槽設置補助	3,816	735	875	1,014	2,624	68.8
	計			143,918	20,261	21,164	26,092	67,517	46.9
公害 関連 事業	公園緑地等整備事業	三重県、四日市市、四日市港管理組合	都市公園等整備、港湾緑地整備	12,876	3,660	3,249	3,182	10,091	78.4
	交通対策事業	三重県、四日市市等	バイパス等の整備、鉄道と道路の立体交差化、駐車場対策、信号機の機能の高度化	14,188	4,141	1,415	1,433	6,989	49.3
	地盤沈下対策事業	三重県等	工業用水道、河川改修、観測・調査等	23,698	4,827	3,504	6,182	14,513	61.2
	その他	三重県、四日市市	公害防止等融資・利子補給、環境教育等	834	214	194	34	442	53.0
	計			51,596	12,842	8,362	10,831	32,035	62.1
合計			195,514	33,103	29,526	36,923	99,552	50.9	

資料16-10 企業が実施した公害防止施設等事業の進捗状況

(単位：百万円)

項目	事業内容	計画総事業費 (A)	平成8年度 実施事業費	平成9年度 実施事業費	平成10年度 実施事業費	平成11年度 実施事業費	計 (B)	進捗率 (%) (B)/(A)
大気汚染防止対策	排煙脱硝装置、炭化水素対策、有害物質対策等	23,866	18,175	5,895	3,245	3,692	31,007	129.9
水質汚濁防止対策	排水処理施設、高度処理装置等	9,915	6,941	3,030	1,980	1,402	13,353	134.7
騒音・振動防止対策	防音壁、消音器等	932	877	223	48	41	1,189	127.6
悪臭防止対策	排ガス処理装置等	2,239	242	311	922	92	1,567	70.0
産業廃棄物対策	脱水装置、焼却炉、汚泥処理装置等	2,062	449	736	2,167	502	3,859	187.2
その他	測定機器整備、工場緑化等	3,203	2,097	1,672	1,084	1,172	6,025	188.1
計		42,218	28,782	11,867	9,446	6,905	56,999	135.0